

日本の女性議員

—どうすれば増えるのか—

世界各国の下院(衆議院)議員に占める女性比率を比較したランキングがある(列国議会同盟HP、2016年6月現在)。日本は155位(9.5%)であり先進諸国の中でも最下位の低さである。この現実に問題意識を持ち、日本の女性議員の過去を振り返り、女性議員が増加すると政治がどう変化するのかを解説したのが本書である。

編著者の三浦まり(上智大学教授)は「ジェンダーと政治」という分野では、学界の最前線にいる。本書は三浦を含む7名の共同研究の産物であり、平易な説明を身上とし、図表数が70を超える、いわば一般書。巻末の「女性と政治関係年表(1945年以降)」も参考になる。

本書は全7章で構成され、特に第2章「躍進の90年代」と第3章「2000年以降の停滞」を対比させて、これまでの女性議員を特徴づけたところがユニークだ。他の章も興味深いタイトルが並ぶ。第6章の「地方の女性議員たち」もその一つ。このテーマに関する好著として『女たちの情熱政治－女性参政権獲得から70年の荒野に立つ』(東京新聞・北陸中日新聞取材班編、明石書店)を挙げたい。

女性議員比率の高い諸国はクオータ(性別割当)制を導入している。日本がその本格的導入の時期に来ているのは確かだ。

山口 裕司(宮崎公立大学人文学部教授)

みやぎ3.11「人間の復興」を担う女性たち

—戦後史に探る力の源泉—

東日本大震災直後から、被災地の多様な女性グループが、さまざまな困難に直面した被災女性を支援した。

本書が見事に描き出すのは、その事実だけではない。戦後復興70年の延長線上にこそ、被災や復興の困難と、女性支援を担う地域女性のリーダーシップの両方が位置づけられるという点である。

戦後、経済復興が優先される中、性別役割分業を前提とした日本型経営や家族政策、家族依存型福祉が導入された。その結果、家族と女性と地域、つまり生活領域は疲弊し、災害への脆弱性が高まった。

一方、後に被災女性支援を担う女性地域リーダーの原動力も、この社会過程に見出すことができる。女性たちが、自らの困難な経験を社会課題と認識し、仲間を見出し、リーダーシップを獲得した過程には、婦人会、社会教育、男女共同参画、女性センターなどに関する政策と、心ある行政職員との連携があった。

「人間の復興」とは、生活と地域と女性(周辺化された人々)の生きる力の復興だと著者はいう。「人間の復興」を担う女性たちの声は、災害に強い社会づくりを見据えた政策に反映されなければならない。戦後70年の歩みの何が脆弱性を高めたのか、その反省から震災復興・防災を見直すことは、まだ遅くないはずである。

池田 恵子(静岡大学教育学部教授)

脆弱性

第3回国連防災世界会議(2015年)で採択された「仙台防災枠組2015-2030」では、災害リスクを根本から削減しようとするなら、人の健康と暮らしに焦点を当て、不平等や排除、貧困など社会の側に潜む脆弱性の原因を解消すべきだと強調されている。

自然の脅威に備え、抵抗し、被害から回復するための個人や集団の能力を回復力と呼ぶ。これが阻害された状態が、すなわち脆弱性が高い状態である。脆弱性は、特定の国や地域、または女性、障がい者といった特定の集団の生まれついでの特徴ではない。社会変動や政策によってつくられるものである。



- 三浦まり 編著
- 朝日新聞出版
- 2016年初版
- 1,600円(税別)

マタハラ問題

2014年、「マタハラ」という言葉が流行語になった。著者は、その原動力ともなった「マタハラNet(マタニティハラスメント対策ネットワーク)」を創設し、2015年、米国国務省の「世界の勇気ある女性賞」を受賞している。そんな著者が、自身の体験、原因、解決策までを示した格好の入門書だ。

圧巻は、1章の著者のマタハラ体験だ。契約社員だった著者は妊娠を会社に言えず、体調が悪化するまで働き続ける。休まざるを得なくなり、ようやく上司に打ち明けると、上司は自宅にまで押しかけて退職を強要、二度の流産に追い込まれる。新しい命の誕生が、会社から「わがまま」と責められ、押しつぶされていく絶望感が、読む側の胸を刺す。

マタハラは、言葉こそ新しいが、「女性なら誰もが知っていること」だ。だからこそ、周囲の女性たちは巻き込まれまいと被害者をたたく側に回る。そうした「産ませない大国」のやりきれない構造を直視しながらも、本書は明るい。それは、人々が手をつなぐことで被害をプラスに変えられるという、著者の姿勢が全編に流れているからだ。

マタハラは個人の問題ではなく、経営の問題であり、日本経済の障害でもある。その意味で、男性や企業人にも必読の本だ。

竹信 三恵子(ジャーナリスト/和光大学教授)



- 小酒部さやか著
- 築摩書房
- 2016年初版
- 800円(税別)

マタハラ

「マタニティ・ハラスメント」の略。妊娠・出産・育児などをきっかけにした働く女性に対する嫌がらせの意味。杉浦浩美氏が2009年、ネット上で働く母たちが使っていた言葉を拾い上げて著書のタイトルにしたことからこの呼び名が広がった。

2014年7月に「マタハラNet」が生まれてこの言葉を普及させ、同年10月、広島の病院で妊娠中の副主任の女性の降格をめぐり、最高裁で男女雇用機会均等法第9条(妊娠による不利益扱い)に違反するとの判決が出た。

判決を受けて厚労省は指針を作成し、2017年から企業にマタハラ防止措置が義務付けられる。

ひきこもる女性たち

—戦後史に探る力の源泉—

東日本大震災直後から、被災地の多様な女性グループが、さまざまな困難に直面した被災女性を支援した。

本書が見事に描き出すのは、その事実だけではない。戦後復興70年の延長線上にこそ、被災や復興の困難と、女性支援を担う地域女性のリーダーシップの両方が位置づけられるという点である。

戦後、経済復興が優先される中、性別役割分業を前提とした日本型経営や家族政策、家族依存型福祉が導入された。その結果、家族と女性と地域、つまり生活領域は疲弊し、災害への脆弱性が高まった。

一方、後に被災女性支援を担う女性地域リーダーの原動力も、この社会過程に見出すことができる。女性たちが、自らの困難な経験を社会課題と認識し、仲間を見出し、リーダーシップを獲得した過程には、婦人会、社会教育、男女共同参画、女性センターなどに関する政策と、心ある行政職員との連携があった。

「人間の復興」とは、生活と地域と女性(周辺化された人々)の生きる力の復興だと著者はいう。「人間の復興」を担う女性たちの声は、災害に強い社会づくりを見据えた政策に反映されなければならない。戦後70年の歩みの何が脆弱性を高めたのか、その反省から震災復興・防災を見直すことは、まだ遅くないはずである。

池田 恵子(静岡大学教育学部教授)



- 浅野 富美枝著
- 生活思想社
- 2016年初版
- 2,200円(税別)

ひきこもる女性たち

ひきこもり問題を長年追いかけてきた著者のもとに、40代以上の女性の相談が増えているという。本書に登場するのは、家・学校・職場はもとより若者支援の場にさえも居場所がなかったと語る30代、40代の女性たち。夫からのDV、婚家やママ友とのストレスから病を深めている「ひきこもり主婦」。さらに各地に広がる「女子限定」当事者グループのさまざまな活動が紹介され、当事者が社会とつながる回路が示唆されている。繊細な女性一人ひとりの体験や、地域での新しい試みに光があてられていることは心強い。

「女性の貧困」が社会の課題となってきたのはいつからだろう。

私の勤務するセンターで始めていた就労体験カフェの取り組みと若い女性の体験談が取り上げられたのは2011年暮れの朝日新聞だった。見出しへは「置き去りにされる“家事手伝い”」で、新聞社には100通を超える共感メールが寄せられたという。同日紙面のトップ記事は「単身女性、3割強が貧困」。これも衝撃だった。ひきこもりは将来の貧困につながる。それは個人の問題ではなく、これから社会全体の問題である。娘をもつお父さんお母さんに、忙しく働く男女に、ハンディな本書の一読をすすめたい。

小園 弥生(男女共同参画センター横浜南 管理事業課長)



- 池上正樹著
- KKベストセラーズ
- 2016年初版
- 830円(税別)

ひきこもり

厚生労働省の定義では「仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6ヶ月以上続けて自宅にひきこもっている状態(時々は買い物などで外出することもあるという場合も含む)」である。2010年内閣府調査によれば、このような状態の39歳以下の人は約70万人で、男女比は2対1であったが、ひきこもっていても「家事・育児從事者」「家事手伝い」の女性は統計から除かれ、データに反映されていない。さらに女性では性被害や子どもの頃に虐待を経験しているケースが少なくないことから背景が開示されず、彼女たちの現実や課題は見えてこなかつたと本書では指摘されている。